

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1066 号 平成 23 年 12 月 12 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会（第 2 回）」を開催し、副会長の母袋上田市長が出席	
◇ 平成 24 年度税制改正大綱が閣議決定	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国都市数	4

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会（第 2 回）」を開催し、副会長の母袋上田市長が出席

12 月 8 日、「国と地方の協議の場」の『社会保障・税一体改革分科会』（第 2 回）が開催され、本会を代表して副会長の母袋・上田市長が出席し、第 1 回分科会に引き続き、「社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果」について協議を行った。

はじめに、藤村官房長官から、「国・地方を通じた社会保障・税一体改革の円滑、着実な推進を図る観点から、この分科会で真摯に議論を行うことは大切であると改めて認識している。皆さんと相談をしながら、地方からも応援をいただきたい」、との発言があった。

次いで、藤田厚生労働大臣政務官からは、「厚生労働省資料を踏まえながら、国地方を通じた社会保障給付費に係る安定財源確保を厚労省としても強く望んでいるので、今後とも地方の意見を伺いながら前向きに議論したい」、との発言があった。

地方側からは、「前回の会議（第 1 回分科会）で問題があると指摘し、その結果非公開とされた厚生労働省資料が、今回、再び出されたが、これでは国を信頼できないし、話し合いをする意味がない。地方が実施している社会保障事業には、なんとか生活保護を受けずに頑張っている方々への準要保護児童生徒援助・給食援助、

へき地医療や救急医療を支えるための公立病院等の保険収入外の繰入れ、保健所、保健センター、保育所などはマンパワーがあってこそサービスが成り立つ、社会保障のあり方は、4 経費に限定せず住民の視点でその在り方や財源について地方と十分議論すべきである等」を主張した。

母袋・上田市長からは、市の実施している事例を踏まえながら、保育料の多子世帯への負担軽減、保育士の配置基準を保護者のニーズや障害児等に対応するための加配、住民からの要望に応じて実施している乳幼児の医療費助成、低所得者・高齢者を多く抱える国保への一般会計からの繰入れ等の実態等について意見を述べ、地方の単独事業の必要性、重要性等についての正しい評価を求めた。

最後に、政府側委員から、住民の視点に立って、社会保障のあり方、負担のあり方について、お互いに丁寧に、真摯にやっていきたい、大きな視点から皆さんの支持、ご支援をいただきたいとの発言があった。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/231208kyouginoba.htm>

[企画調整室]

## ◇ 平成 24 年度税制改正大綱が閣議決定

12 月 10 日に平成 24 年度税制改正大綱が閣議決定された。主な改正事項は、車体課税については、①自動車重量税の当分の間税率について、燃費基準達成車は全て本則税率化するなど 1,500 億円規模の負担軽減を実施すること、②自動車重量税及び自動車取得税に係る「エコカー減税」について、燃費基準を切り替えた上、3 年間継続するとともに、自動車重量税については、特に環境性能に優れた自動車に対する軽減措置を拡充し、一方、自動車取得税については、環境性能に極めて優れた自動車の負担軽減に重点化を図ることとなっている。

また、固定資産税については、住宅用地の負担調整措置に係る据置特例を平成 26 年度に廃止するが、経過措置として、平成 25 年度までは、負担水準 90%以上の住宅用地を対象に据置特例を存置することとなっている。

さらに、住民自治の確立に向けた地方税制度改革として、地方税の特例措置について、国が一律に定めていた内容を地方自治体が自主的に判断し、条例で決定できるようにする「地域決定型地方税制特例措置（通称：わがまち特例）」を導入することとされた。平成 24 年度税制改正においては、固定資産税の課税標準の特例措置 2 件について、地方自治体が課税標準の軽減の程度を法律で定める上限・下限の範囲内において条例で決定できるようにすることとなっている。

(大綱の詳細については、本会メンバーズページ参照)

## ◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《12月5日（月）》

「**社会保障審議会介護給付費分科会（第87回）**」が開催され、平成24年度介護報酬改定に関する審議報告（案）について審議。本会から委員として大西・高松市長が出席。

[社会文教部]

《12月6日（火）》

**子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム（第17回）」**が開催され、国の所管、子ども・子育て会議（仮称）のあり方等について意見交換。本会から委員として清原・三鷹市長が出席し、①国の所管について、子どもに関する省の新設に向け、早期に子ども・子育て支援施策担当部署の創設と内閣府に一元化する機能が明確となる体制づくりを行い、その道筋を作り出すべきであること、②私学助成について、新システムの中で保育園や幼稚園に通う子どもに対する給付がこども園給付（仮称）として整理され、透明性・公平性が確保されるが、私学助成が継続されると、実施主体である市が明確に給付を整理し、指定施設である幼稚園の全体を把握できるのか懸念されること、③子ども・子育て会議（仮称）について、市町村では子ども・子育て支援の協働の担い手である幼稚園、保育園、総合施設（仮称）、NPO等と意見交換しつつ取組を進める機能が重視されるため、市町村の規模や状況に応じた対応が可能となるよう、必置ではなく、柔軟性のある制度が望ましいこと、④現行法から新システムに係る新法の子育て支援策へ円滑な移行を行うため、実施主体である市町村や都道府県と協議を重ね、現行法と新法のイメージの乖離を埋めるとともに、国として新システムに期待する施策を実務レベルの面からも反映していくよう期待すること等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月12日（月）13:00》

「**生活保護制度に関する国と地方の協議（第2回）**」が開催され、生活保護制度に関する国と地方の協議に係る中間とりまとめ（案）について検討予定。本会を代表して岡崎・高知市長、阿部・川崎市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◇◆ 市長の選挙 ◇◇◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)  
12月11日 鹿児島県南九州市 霜出勘平 2 期  
[総務部]

---

---

## ◆◇◆ 全国都市数 平成23年12月12日現在 ◇◇◆

= 809 都市 =  
政令指定都市 19  
中核市 41  
特例市 40  
一般市 686  
特別区 23

[調査広報部]

---

---

### 【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。